

平成30年度宇和島市施政方針

平成30年3月第63回宇和島市議会定例会の開催に当たりまして、新年度の施政方針について御説明させていただき、議員各位をはじめ、広く市民の皆様の御理解と御協力を賜りたいと思います。

市民の皆様の御信任を賜り、昨年9月11日より第4代宇和島市長に就任し、半年近くが経過いたしました。この間、えひめ国体の開催、IPU短期大学部に関する決断をはじめ、市政の掌握、課題の解決に向けて全力を尽くしてまいりましたが、初めての本格予算編成に当たり、所信を申し述べさせていただきます。

さて、我が国の経済に目を向けますと、景気回復や雇用環境の改善は都市部に留まり、私たちが住む地方においては、少子高齢化の進行も相まってあまり実感できていないのが現状ではないかと思っております。

このような中、本市の財政状況は、地方交付税をはじめ国や県などからの財源に大きく依存する体質に変わりはありませんが、各財政指標は、合併当初と比較すると大幅に改善が図られており、今こそ閉塞感を打開するためにも、未来への投資を考えるべきではないかと、そう考えております。

そこで、平成30年度当初予算につきましては、市民の皆様の「声を力に」、宇和島市の「未来」につながる、「経済活性化と雇用の創出」、「子育て・教育環境の充実」、「健康づくり・生きがいくりの推進」を三本柱に掲げ、スピード感を持って重点的に取り組むメリハリの利いた積極的な予算としたところであります。

[戦略的なシティセールスの展開]

まずもって各種施策を語る前提として、公約でもお示しさせていただいたように、地方創生時代を生き抜くためには、戦略的かつ効果的な広報戦略と情報発信が極めて重要であると考えております。

本市の魅力、強みを認識し、継続的に発信し、国内外に強く印象づけ、

都市としての好感度・認知度の向上、そしてシティブランド力の向上を目指してまいります。

そのため、新たに「うわじまシティセールス戦略事業」に取り組み、市民の皆様と共感できる宇和島らしい象徴的な「ロゴマーク」「キャッチフレーズ」「スローガン」等を形にし、情報発信、観光振興、イベント、新商品開発、トップセールス、文化・スポーツ振興などあらゆる事業に活用し、統一感のある広報戦略を展開することといたしました。

さらに、本市の魅力資源をデータベース化し、市内企業、関係団体をはじめ市民の皆様と、“オール宇和島”。その形で力強く情報発信することで、市民の皆様には、ふるさとにもっと愛着と誇りを感じていただき、また、国内外のお客様からは「宇和島市の商品なら買ってみたい。」「宇和島市を訪れてみたい。住んでみたい。」そう思っただけの「まち」を目指してまいります。

そして、迅速な政策決定と積極的な広報戦略の展開を図るための指令塔として、総務課秘書広報係と営業推進室を統合した、市長直轄の「市長公室」を設置し、全庁的な取り組みとして推進していきたいと考えております。

それでは、公約であります「未来につながる3つの柱」に係る施策をはじめ、主な事項について御説明させていただきます。

【◆公約三本の柱◆】

【地域経済、雇用の未来につながる施策】

第一の柱は、「地域経済、雇用の未来につながる施策」であります。

先ほど述べた広報戦略と連動して、これまで以上に、愛媛県や地元企業などと一体となって、力強く取り組んでいきたいと思っております。

まず、市内の幅広い事業者支援につなげるため、商品を紹介するバイヤーズガイドの製作、宇和島で直接商談を行うビジネスマッチングの開催、愛媛県と連携した大規模商談会への共同出展のほか、都市部での催事に積極的に参加し、トップセールスを含めた戦略的な販促活動を展開してまいります。

また、輸出に関しましては、ここ数年はジェトロ愛媛と連携し、セミナーや商談会を開催し、地元企業の支援に取り組んでまいりましたが、チャンスがあれば、愛媛県や民間企業とも連携し、市場調査や魅力ある市場開拓にもチャレンジしていきたいと考えております。

一方、商工団体からの要望を受けて、今議会に提案しております「宇和島市中小企業・小規模事業者等振興基本条例」に基づく振興計画を策定するとともに、先に操業を開始いたしました源吉兆庵に対する企業立地奨励金や地元加工業者などの市場競争力の強化と雇用の創出を図るため、大量に水道を利用している事業者に対する水道料金の一部助成を行うことといたしました。

そして、大浦埋立地の水産物荷さばき施設につきましては、国の水産業競争力強化緊急施設整備事業を活用して、平成32年度の開設を目指し、平成30年度から建設工事に着手することとしております。

これと関連して、大浦埋立地から幹線道路へ橋を含めたアクセス道路「樺崎臨港道路」の整備が計画されておりますので、早期の完成に向け、国、県に対して引き続き強く要望してまいり所存でございます。

このほか、本市の基幹産業である農林水産業の担い手対策として、引き続き、きめ細かな就業支援に取り組むとともに、鳥獣害対策や優良アコヤ貝の作出などにも意を用いることといたしております。

【子どもたちの未来につながる施策】

第二の柱は、「子どもたちの未来につながる施策」でございます。

宇和島市を支える未来の担い手である子どもたちへの投資、支援は、優先的に強力に進めてまいりたいと考えております。

まず、私の公約としておりました小中学生の歯科通院医療費の無料化を実施することとして、疾病の早期発見と治療を促進し、健康な子どもたちの育成を目指します。

次に、分かりやすい授業を実施し、児童生徒の学習への興味や関心を高めるため、引き続きデジタル教科書を導入するとともに、新たに、全ての中学校にタブレット端末と無線LANを配置し、ICT環境の整備を加速することといたしました。また、学習習慣の確立と基礎学力の定

着を目指して、今年度から実施している「うわじま土曜塾」を引き続き実施するほか、特別に配慮を要する子どもたちを支える支援員制度を拡充するなど、全ての子どものために教育の充実を図ってまいります。

そして、平成30年度には、中学校の空調整備を完了させ、平成31年度からは、小学校の空調を順次整備するための設計に着手するほか、老朽化した岩松小学校、城南中学校のプールを改築するなど、安全安心な教育環境の整備に努めてまいります。

また、教育にかかる経済的負担軽減策として、子育て支援の視点から学校給食費の一部補助を県立宇和島南中等教育学校前期課程の生徒に対しても拡充するとともに、就学援助制度への部活動用具の追加、離島を離れて暮らす高校生の保護者に対する居住費補助制度を新設することといたしました。

次に、公立の保育所、認定こども園、幼稚園につきましては、緊急通報装置およびAEDの設置、トイレの洋式化を実施し、私立施設に対しては、3歳児未満保育の供給拡大を目指し、認定こども園の整備補助を行うなど教育保育施設の環境整備をいたします。また、公立教育保育施設の将来在るべき姿を明確にした計画を策定するとともに、正規職員の確保にも取り組んでまいります。

さらに、子どもたちの遊び場である公園につきましては、老朽化した遊具等の改修を引き続き実施するほか、吉田公園の大規模改修については、平成31年度の完成を目指して積極的に整備を進めるなど、子育て環境の充実を図ってまいります。

【健康づくり、生きがいくりの未来につながる施策】

第三の柱は、「健康づくり、生きがいくりの未来につながる施策」であります。

これまでこの地域を支えてくださいました我々の諸先輩方が、第一線を退かれた後も、健康でそして笑顔で暮らしていただくことが極めて大切だと考えております。

このため、まず、健診事業の拡充として、19歳以上の市民に生活習慣病健診の機会を提供し、健康管理と生活習慣病の早期発見、早期治療

につなげるとともに、新生児の聴覚検査や2歳児の歯科健診など、市民の健康増進に努めてまいります。

また、都市部に住む元気なアクティブシニアの移住を促進する「うわじま版C C R C」を推進するため、旧三間幼稚園を改修し多世代交流施設を整備いたします。

そして、誰もが、可能な限り住み慣れたまちで、自分らしい暮らしを続けることができる「地域包括ケアシステム」の構築を目指し、高齢者の転倒や認知症予防として実施している「ガイヤ健康体操」や「ガイヤマイレージ制度」を拡大するとともに、心筋梗塞や脳梗塞、糖尿病の恐れがある市民を対象に、介護予防事業へとつなぐ「重度化予防事業」を展開してまいります。

さらには、住民が主体的に地域課題を把握し解決を試みることができる地域づくりを進めるため、九島地区と三間地区をモデル地区とする「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業を継続し、行政と地域が連携し、「世帯丸ごと」「我が事」として受け止める体制づくりを進めてまいります。

また、地域の学びと活動の拠点である公民館の整備につきましては、老朽化した和霊公民館の移転改築と石応公民館の改築設計に着手するほか、その他の公民館につきましても、計画的に耐震改修や改築を進めてまいります。

【防災対策】

次に、今後30年以内に70から80%の確率で発生すると言われております南海トラフ地震への対応をはじめとする防災対策につきましては、防災出前講座等による防災啓発に注力するとともに、自主防災組織が実施する防災活動に対する補助制度を新設し、市民の防災意識と地域防災力の更なる向上を目指します。

また、宇和島市備蓄計画に基づき、水・食料の備蓄に加えて、被災直後に避難所運営や救助活動に必要な資機材等の整備を進めるとともに、テレビを活用したプッシュシステムの運用により、聴覚障がい者をはじめとした情報弱者に対し、より確実な情報が伝達できるよう努めていくことといたしました。

さらには、大規模災害への対策として、平成30年度中に「災害廃棄物処理計画」の策定を図るほか、愛媛大学等の協力を得て、平成32年度を目途に事前復興計画の策定指針の作成に着手するなど、適切かつ迅速な災害対応体制の構築を図ってまいります。

なお、防災拠点となる本庁舎及び各支所の庁舎につきましては、これまでに、吉田支所と三間支所の建替えを実施したところであり、津島支所につきましても、平成30年度に建替え工事に着手するとともに、本庁舎につきましては、平成30年度から、高層棟は耐震補強工事、低層棟は全面改築工事に着手し、平成33年度中の完成を目指すこととしております。

また、台風や梅雨時期の浸水被害の防止・軽減を図るため、寄松地区と城南地区の浸水対策の検討を行うなど、計画的に排水施設の整備を進めてまいります。

【観光・文化】

次に、国内外から宇和島に来ていただく、観光に関する施策について御説明させていただきます。

明治150年にあたる今年は、全国各地で明治150年記念事業が開催予定であります。本市におきましても、明治期の宇和島の偉人、食、文化財等をテーマとした各種イベントを順次展開し、明治の先達が抱いていた進取の精神や気概等を顕彰し、宇和島の誇るべき歴史の再確認と情報発信に取り組んでまいります。

また、先日愛媛県の無形民俗文化財に指定された吉田秋祭や津島町岩松の伝統的町並みなど、それぞれの地域が受け継いできた伝統や歴史・文化を改めて見直し、住民の皆様がこれまで以上に地域に誇りに持ってもらえるよう後押ししてまいります。

そして、観光の分野では、今年度中に策定予定の宇和島市観光戦略ビジョンに基づき、優先順位を定め、地に足の着いた観光施策を展開してまいりたいと考えております。基本的な方向性としては、現存12天守の1つである宇和島城、伊達文化を最大限に活かすこととし、城山下駐車場隣接地に拠点となる観光施設の整備に着手いたします。

さらに、県や商工会議所、観光物産協会と連携し、外国人観光客の誘客や外国クルーズ客船の誘致に努め、市内事業者が実需を得られる取組みを推進するとともに、愛媛県が推進している「愛媛マルゴト自転車道」の一環として、九島地区にブルーラインと道路案内板等を整備し、サイクリストなど交流人口の拡大を図ってまいります。

【その他主要な事業】

次に、その他の主要な事業について御説明させていただきます。

はじめに、自治会をはじめ地域の皆様から存続・拡充の要望が強かった「地域づくり交付金制度」につきましては、予算総額を大幅に増額した上で、配分割合や対象事業の見直しを図るとともに、平成30年度から34年度までの5カ年事業として継続することといたしますので、これまで同様、地域の皆様が主体的に取り組む特色を生かした地域づくり活動に御活用いただきますようお願い申し上げます。

次に、高等教育対策といたしましては、新たに、大学等が市内を拠点に行う地域調査研究に対して助成するとともに、宇和島看護専門学校、南愛媛医療アカデミー等の既存高等教育機関へ通い、将来の地域を担う専門職を目指す子どもたちに対しての支援に向けて、準備を進めてまいります。

次に、地域公共交通につきましては、平成23年3月に「宇和島市地域公共交通総合連携計画」を策定し、コミュニティバス路線見直しやデマンドタクシーの導入等を行ってまいりましたが、その後も本市の人口は急速に減少し、公共交通機関においては、路線の統廃合や減便等をせざるを得ない状況となっております。また、高齢者の移動手段を自家用車から公共交通機関へシフトすることを望む声は大きく、先般の県計画の策定を受けて、平成30年度中に「宇和島市地域公共交通網形成計画」を策定し、将来にわたって持続可能な公共交通ネットワークの形成に努めてまいりたいと考えております。

次に、南予地域の中核病院である市立宇和島病院を中心とした市立3病院での安定した医療提供を目指し、大学医局との連携強化をはじめ、奨学金制度の周知拡大、医療従事者の負担軽減などを継続し、医師・看護師等必要な医療従事者の確保に努めてまいります。

次に、災害時や住宅環境等への対策として、木造住宅耐震化、老朽危険空家の撤去、住宅リフォームの補助制度を引き続き実施するとともに、特に、周辺環境や災害時の避難に支障をきたす恐れがある老朽危険空家につきましては、大幅に予算を拡充するほか、地元との連携を密にしながら、川内改良住宅の改築設計にも着手することといたしました。

また、平成30年7月には、明倫校区にスポーツ交流センターが、年度内には駅前に宇和島市学習交流センター、愛称「パフィオうわじま」が新たにオープンいたします。スポーツ交流センターは、プールをはじめ県内初の屋内型クライミングホールを備えた施設で、市民の皆様に快適にスポーツに取り組んでいただき、健康増進に寄与することを期待しております。また、「パフィオうわじま」は、図書館を中心に、小ホールを備えた生涯学習センターと子育て世代活動支援センターで構成された新たな学習・交流の複合施設として、市民の皆様に親しみをもって利用していただくとともに、中心市街地活性化の拠点として活用していただけるものと期待しているところでございます。

そのほか、昨年9月から10月にかけて開催されました「えひめ国体」「えひめ大会」を契機にスポーツへの関心が高まっております。そのような中、東京オリンピックが開催される2020年までの3ヵ年をかけて、愛媛県を「野球の聖地」として全国にPRするため、「愛・野球博」が開催されます。多くのプロ野球選手を輩出し、野球が盛んな本市にとってもシティセールス、地域の文化、スポーツ振興の好機と捉え、県と連携して積極的に参画してまいります。

〔人口減少対策〕

最後に、本市の喫緊の課題である人口減少対策といたしましては、庁内若手職員で構成するプロジェクトチームを立ち上げ、新たな事業検討を進めるなど引き続き全力で取り組んでまいり所存でございます。

平成30年度の取組みといたしましては、「おかえりプロジェクト（若者地元定着事業）」と題し、大学進学や就職などで、一旦市外に出た若者が、いずれ本市に帰ってくる、帰ってきたいと思えるような人口循環の仕組みづくりに向けて、「生まれ育ったふるさとでの思い出」と「最新のふるさと情報を共有すること」で、市外に出た若者と本市に残っている両親・友人が、いつでも繋がっていることを実感できる事業を市内小中学校・高等学校と連携して展開いたします。

また、来年度から宇和島圏域1市3町で連携、協力し、今後も必要な生活機能を確保し、定住の受け皿を形成するため定住自立圏共生ビジョン事業をスタートし、圏域の結びつきやネットワークの強化、マネジメント能力の強化につながる各種事業を圏域全体で推進することといたしました。

そして、少子化に伴う身近な問題として、複式学級を抱える小規模校が増加し、子どもたちが集団生活の中で教育を受けるといった環境が整わないことから、やむを得ず学校の統廃合を検討する必要性が生じております。統廃合については学校再編整備検討協議会において、各委員から多様な御意見をいただき、教育委員会において基本方針の見直しをなされておりますので、今後は、対象地域での説明会を実施し、保護者はもとより市民、議員の皆様にも御理解をいただきながら丁寧に進めてまいりたいと考えております。

この結果、一般会計当初予算は約454億と、平成29年度を大幅に上回る積極型予算といたしました。

なお、先ほど議決いただきました3月補正予算において、決算剰余金等を活用し、新たに農林水産業振興基金、教育文化スポーツ振興基金を造成するとともに、産業振興基金を積み増しし、今後も積極的的事业展開を図るための必要な財源の確保を図ったところであり、補正予算等で更

なる施策の展開に努めてまいりたいと考えております。

以上、平成30年度の施政方針を述べさせていただきました。

これまでも、私の信条である「声を力に」のとおり、市民の皆様をはじめ、関係各位からの様々な御意見を参考にさせていただきましたが、これからも宇和島市の主役である市民の皆様が「今の宇和島市をどう思っているか。」「これからの宇和島市をどのようにしていきたいか。」これらをお聴きしたいと思っており、早い時期に市内各地に出向き、市民の皆様の声をお聴く機会、いわゆるタウンミーティングを開催したいと考えております。

また、職員からも様々な行政課題解決や事務改善について、随時、前向きに提案が上がってくるようなボトムアップ型の体制づくりを進めるなど、職員の意識改革と行政サービスの向上にも取り組んでまいりたいと思っております。

今後も、初心を忘れることなく、皆様の手を力に、この宇和島市の発展に全力を尽くしてまいりたい所存でございますので、議員の皆様におかれましては、なお一層の御指導と御支援を改めてお願い申し上げますとともに、市民の皆様のお理解、御協力を重ねてお願いいたしまして、平成30年度に向けての施政方針といたします。